

ルーラ政権の経済・産業政策と、 今後の日・中南米における経済関係協力強化の可能性

池田 健太（経済産業省通商政策局中南米室 総括補佐）

ルーラ政権の経済運営方針（マニフェスト）

本稿では、ルーラ政権における経済・産業政策を中心に記載する。なお、本稿に関しては、政府の公式見解ではなく、個人的見解が含み得る点について、御留意いただきたい。

ルーラ大統領は、2022年6月、大統領選挙マニフェストとなる「国家再建・変革プログラム方針2023-2026」（表1参照）を発表し、「官民投資比率の向上、資金調達コストを低減させ、再工業化（新工業化）を推進する。加えて、環境、エネルギー、デジタル等のイノベーションに重点を置いた生産構造の強化と近代化を図る」と経済政策の方向性を打ち出した。2023年1月、ルーラ政権発足以降、左派政権という立場ではありながらも、国内（連邦政府、州政府等）の複雑な税制改革に着手し、自国産業の国際化やビジネス環境整備を実施するとともに、「低所得者層向けの現金給付（ボルサ・ファミリア）」による貧困格差是正対策や、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の目標値を定め財政均衡を目指す「新たな財政均衡策」を制定するなど、経済・財政政策及び構造改革の着実なる実施には一定の評価を得ている。

表1 「国家再建・変革プログラム方針2023-2026」

主要テーマ	要旨
経済政策	<ul style="list-style-type: none">・新自由主義から抜け出すモデルの模索・現政権のインフレ対策は失業率を悪化させる金利政策のみ（インフレ対策については為替政策についても必要な手段として言及）・環境課題に即した天然資源の有効利用、連邦政府の公共支出の上限設定を撤廃（好景気時には歳出を削減、リセッション時には歳出を増額できるよう、フレキシブルな財政規制を採用）・最低賃金の引き上げ。従来行っていた、インフレ率とGDP成長率を合算した最低賃金引き上げ率を再び採用する（現在は基本的にインフレ率に応じた調整のみ）
産業政策	<ul style="list-style-type: none">・官民の投資比率の向上、資金調達コストの低減、再工業化を推進する。加えて、環境、エネルギー、デジタル移行などのイノベーションに重点を置いた生産構造の強化と近代化を図る。高付加価値農産物を奨励する・国内企業による鉱山開発を奨励する。医療、エネルギー、食糧、防衛といった戦略的産業分野の政府調達を通じて国家の技術力を高める・国際競争力の向上に向けた、行政改革、投資コスト削減、国際貿易協定の拡大、デジタル化を推進

出所：JETRO「ビジネス短信」より抜粋。

ルーラ政権始動（経済政策の舵取り）

ルーラ大統領の経済政策の一つとして、2023年8月11日、ブラジル政府は新たな経済・投資促進政策となる「New Growth Acceleration Program（Novo PAC、新経済成長加速プログラム）」を打ち出した。本プログラムは、第2期ルーラ政権時における第1次PAC（2007年～）、ルセーフ政権時における第2次PAC（2011年～）に次ぐ、第3期ルーラ政権時における第3次計画（2023～2026年）となっており、経済成長、インフラ投資による国内投資の拡大、雇用創出、所得増加、競争力強化、地域間及び貧困格

表2 新経済成長加速プログラム

1) デジタル包摂・接続性	総額：280億レアル
① 5Gの新設、4Gの拡充、光ネットワークによるデジタル包摂	
② 学校教育のネット拡充	
③ 国家物流パークの近代化、物流の自動化 等	
2) 健康・福祉	総額：310億レアル
① 病院等の拡充、医療格差の是正、遠隔診療等のデジタル技術向上	
② 先住民のプライマリケア 等	
3) 教育	総額：450億レアル
① 基礎的な教育・学校の充実、専門的教育の拡充	
② 技術開発・科学技術研究の拡充 等	
4) 社会包摂インフラ	総額：20億レアル
① 文化・スポーツ・社会活動コミュニティ 等	
5) 持続可能／レジリエント都市化	総額：6100億レアル
① 住宅供給プログラム（Minha Casa Minha Vida）の復活	
② 住宅購入・修繕向け貯蓄貸付制度の導入	
③ 社会・地域イニシアティブの推進（スラム対策、防災対策等）	
④ PPPを活用した環境減速型都市交通網の整備、車両等の国産化の推奨 等	
6) 水資源	総額：300億レアル
① 水道アクセス（上下水処理場）、貯水池、水道管整備	
② 運河・ダム、水路整備及び治水対策（特に北西部）	
③ 先住民のための水アクセス改善 等	
7) 持続可能／省エネ効率型運輸・輸送	総額：3490億レアル
① 持続可能・効率的な物流対策（道路、空港、鉄道、港湾等）	
② 主要・地方空港の整備、及び民間運営の推進 等	
8) エネルギー移行・安全保障	総額：5400億レアル
① 電力発電（民間投資を中心とした再生エネルギーの促進）	
② 送電網連系システムの整備（1500億レアル）	
③ エネルギー効率（地方自治体・PPP連携）	
④ 石油・ガスにおける低炭素化技術促進	
⑤ 脱炭素化・エネルギー転換に資する鉱物資源・農業生産の技術開発促進	
⑥ 持続可能な燃料・バイオエコノミーの推進	
⑦ 万人のための灯（北部等との地域格差是正） 等	
9) 防衛産業	総額：530億レアル
① 国防産業及び軍隊における近代化の促進	
② 軍事装備品・システムへの新規投資	

出所：ブラジル政府 HP より執筆者作成。
<https://www.gov.br/planalto/en/latest-news/novo-pac-is-to-invest-brl-1-7-trillion-across-all-brazilian-states>

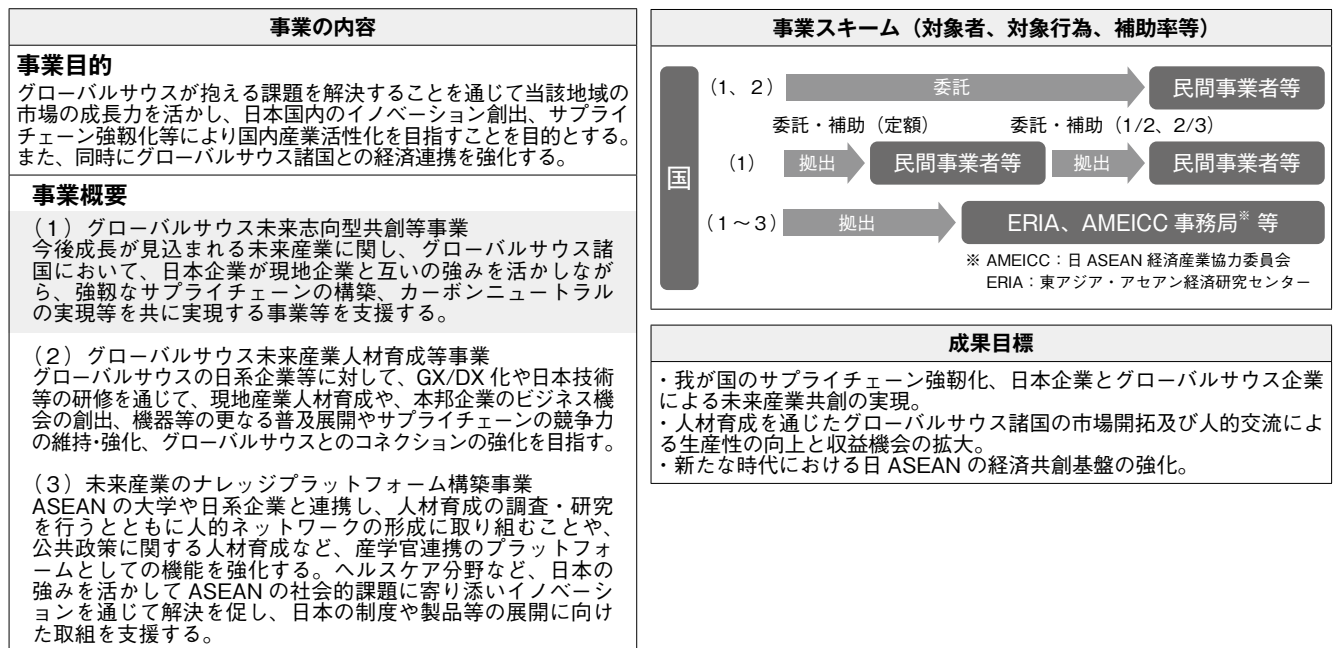
差是正等を目的とする。同計画の総予算総額は、約1兆7000億レアル（約51兆円）と巨額の経済対策となっており、予算の内訳は、①連邦政府による予算額が約3710億レアル、②国有企業による投資額が3430億レアル、③公共事業コンセッション及び官民

連携による投資が約6120億レアルとなっている。また、投資重点分野としては、①デジタル包摂・接続性、②健康・福祉、③教育、④社会包摂インフラ、⑤持続可能／レジリエント都市化、⑥水資源、⑦持続可能／省エネ効率型運輸・輸送、⑧エネルギー移行・

図1 令和5年度補正予算「グローバルサウス未来志向型共創等事業」

グローバルサウス未来志向型共創等事業
令和5年度補正予算額 **1,083億円**（国庫債務負担金総額1,400億円）
※アジアの公正な脱炭素化移行加速化事業の一部を含む

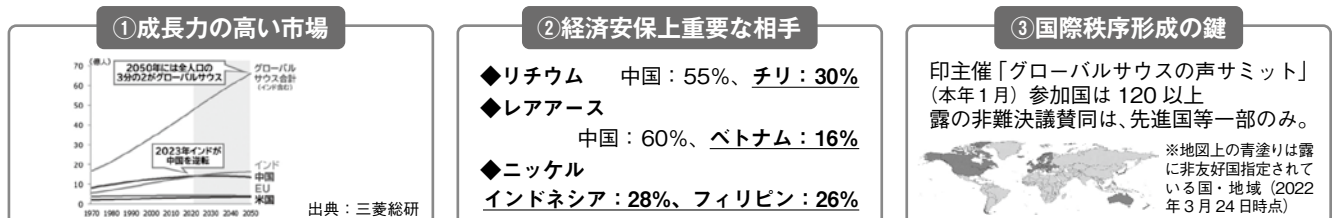
- (1) 貿易経済協力局貿易振興課
(2) 貿易経済協力局技術・人材協力課
(3) 通商政策局アジア大洋州課
(3) 商務・サービスグループヘルスケア産業課



事業趣旨について

- 激変する国際情勢下においてグローバルサウスとの連携を強化することで、国際秩序の安定を目指す。
- また、相手国のニーズが高いDX/GX分野を中心に共創案件の形成等を支援することで、成長余力が高い同地域の活力を生かした日本のイノベーション創出や、有志国間での産業基盤のネットワーク構築、経済安保強化等にも裨益。これら成果をFOIPの実現にも繋げていく。

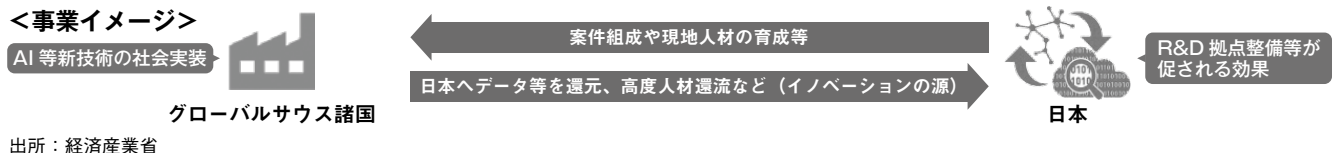
<我が国にとってのグローバルサウス諸国の重要性>



共通課題：産業の脆弱さ、保健・防災・食糧問題等

- ◆ デジタル等の新興技術を社会実装し、自律的に迅速なソリューションを相手国に提供。
- ◆ その際、日本と現地企業が共創型でビジネスを興し、相手国産業の育成や社会課題解決のみならず、日本企業のイノベーション創出や技術展開、サプライチェーン強靱化という双方の「win-win」を実現。
- ◆ 事業収益確保に留まらない、日本の産業構造の高度化、強靱化等に資する案件をFS／実証等を通じて支援していく。

<事業イメージ>



安全保障、⑨防衛産業の9つの重点投資分野を選定。このうち、⑤持続可能／レジリエント都市化（6100億レアル）、⑧エネルギー移行・安全保障（5400億レアル）、⑦持続可能／省エネ効率型運輸・輸送（3490億レアル）の3分野で総投資の約9割を占めており、交通（高速道路、鉄道）、空港・港湾及び、再エネルギー等の脱炭素化やエネルギー・トランジションに資する分野など大型インフラ案件への投資が見込まれる（表2参照）。

投資方針・支援策としては、①規制・環境許認可の改善、②経済的インセンティブ等の付与、③コンセッション・官民パートナーシップ（PPP）の改善、④生態系など環境移行計画との整合、⑤公共による計画・管理・調達等により、官民投資を刺激・促進させるための制度的措置・施策を講じ、投資促進を図る予定である。

本経済政策におけるアナリストの評価には、各地方政府の投資計画の積残し案件や、真水（政府予算）措置が少ないことなどから実効性の担保について指摘があるものの、ルーラ政権が環境配慮型のインフラ投資を鮮明に打ち出したことは評価に値する。加えて、我が国にとって、日本企業の優れた環境技術を有するインフラ獲得への期待が高まるとともに、日本・ブラジル間における同分野の経済関係の協力強化に向けて可能性が広がったと考える。

次いで、ルーラ政権は、今夏以降、2018年に定めた自動車政策「ROTA2030」の後継策となる新たな政策を検討中であり^{（注）}、①二酸化炭素排出量の削減、②低排出技術開発の促進、③国内自動車産業の促進に重点方針を定めて計画されていると現地各紙で報じられている。同政策では、エンジン排気量に基づく変動課税や、リサイクル率／指標の設定、Well to Wheel コンセプトの施策や、脱炭素化に向けた研究開発に資する投資減税の導入も検討されるなど、政府による低排出型インセンティブだけでなく、様々な新たなコンセプトデザインの政策導入が検討されることが注目を浴びている。多くの新興国では、先進国とは異なり、電気自動車の普及に必要となる充電インフラの整備・拡充や、電力需給の逼迫を招く恐れもあるため、これらを考慮すれば、電動自動車が短期間で普及する可能性は低く、ハイブリッド車やフレックス・ハイブリッド車等を中心とした「第2の道」を辿るのではないかと考える。ブラジル政府の狙いとして環境低負荷を考慮し、国内生産の促

進を高めていくことが、「新工業化」の狙いであると考えるが、日本自動車メーカーへの影響に注視していきたい。

結び

今年（2024年）は、G20がブラジル開催、APECがペルー開催となっており、ラテンアメリカ（中南米）が注目を浴びる年であり、政府要人の往来も増えると考える。経済産業省としても、ブラジルを含めた所謂グローバルサウス諸国が抱える課題を解決することを通じて、同市場の成長力を活かし、日本国内のイノベーション創出、サプライチェーンの強靱化等により、国内産業活性化を目指すことを目的とし、令和5年度補正予算「グローバルサウス未来指向型共創等事業」により、日本企業が現地企業と互いに強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築や、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する（図1参照）。加えて、本邦企業のビジネス機会の拡大、及び現地進出を支援するべく、「日ブラジル貿易投資促進・産業協力合同委員会」など政府間対話を通じて、ビジネス環境の整備を行い、新たな日・中南米間における経済分野の協力強化を図っていきたい。

（注）本稿執筆は2023年12月15日。その後、12月30日にルーラ大統領は「国家グリーンモビリティ・イノベーションプログラム（Mover）」を公表し、暫定措置法に署名。同プログラムは、グリーン工業製品税を創設し、環境低負荷・脱炭素化投資に係る税制優遇策として総額193億レアル（2024年：35億レアル、2025年38億レアル、2026年39億レアル、2027年40億レアル、2028年41億レアル）のインセンティブ付与などが予定されている（ROTA2030におけるインセンティブは、年平均17億レアル）。加えて、2024年1月から2026年7月までの間で、電気自動車・ハイブリッド車への輸入関税減免措置を段階的に廃止（輸入関税の引上げ）することを決定（2023年11月公表、無税輸入割当額を導入、段階的に縮小）。

（いけだ けんた 経済産業省通商政策局中南米室 総括補佐）